

## 【発表 NO.9】

## 研究発表

## 外国人児童生徒等教育に携わる教員の支援・指導力の向上に向けて

## —散在地域における研修の工夫についての考察—

向口千絵子（岩手大学総合科学研究科総合文化学専攻大学院生）

## 1. 研究の背景と目的

日本語指導が必要な児童生徒を含むすべての子供が共生社会の担い手として成長していくためには、担当教員等の安定的な支援・指導力を高めるための研修が不可欠である。しかし、地方公共団体教育委員会による日本語指導が必要な児童生徒等の教育に関する教員等研修を実施している割合は2割に満たず、研修体制の整備は全国的課題である（文部科学省、2024）。

特に外国人児童生徒等の受入れ経験が断続的である散在地域（以下、散在地域）においては、研修体制整備への課題は深刻である。散在地域では、学校が突然日本語のできない子供を受け入れる状況が生じやすく、継続した在籍がないために教員の指導・支援経験が蓄積されにくいことが指摘されている（吉田、2019）。弘前大学（2025）による調査研究では、外国人児童生徒等の在籍の断続性、指導主事の不足、支援資源の脆弱性などの条件は、研修体制の構築を阻む背景となっており、研修機会や相談窓口の少ない状況の中で、教員も不安を抱えていることが報告されている。さらに、教員の異言語・異文化の子どもとの接触経験の少なさは、第二言語習得の知識の乏しさや、異文化接触課題対応への自信低下を生み、指導の課題を深刻化させている。

本研究は、「日本語指導が必要な児童生徒等の散在地域における課題」の特質に着目し、散在地域における研修に含むべき視点を考察することで、教員研修の充実に資することを目的とする。

## 2. 先行研究について

1で示した散在地域の課題について、先行研究ではどのように扱われているのかを整理する。

永吉（2008）は、地域で外国人が増加することの影響の認知形態の違いが排外意識に与える影響について、影響が「わからない」場合、否定的な影響のみが認知されている場合に次いで排外意識が高くなることを指摘している。散在地域では人口減少が続く一方、外国人住民は増加傾向にあり、学校は、外国につながりを持つ児童生徒を包摂する教育の具体像を描く必要がある。

また、日本語教育学会（2020）による「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修のための『モデルプログラム』ガイドブック」（以下「モデルプログラム」ガイドブック）には、修デザインを行うための視点が網羅され、教員としてどの時点で初めて外国人児童生徒等教育の担当者となっても、「豆の木モデル」（資質・能力モデル）に照らして教員自身が自己評価を行ったり、研修計画を立てたりすることのできる設計となっている。しかし、研修実施者も含めて課題対応への自信低下が起りやすい散在地域に特化した例は示されていない。

現行学習指導要領のもと、均質性を重視する教育からの転換が図られているが、教員自身が受けてきた教育の影響は未だ散見され、多様な背景を持つ児童生徒等の受け入れに支障を生じさせる場合もある。「教師が圧倒的である同質的な集団よりも、多様なものの見方や気づき・情報を提供してくれる異質な者の集まりからなる『チーム学校』の方が、変化への迅速・適切な対応力（レジリエンス）を高め」る（日渡・葛西、2023）といった意識醸成にも価値があると考えられる。

## 3. 研究方法

本研究では①異文化間接触の不足、②第二言語習得に関する基礎知識の不足、③支援担当者の

孤立、の三点を散在地域における研修で取り上げるべき課題として取り上げた。そして、現行学習指導要領、中央教育審議会教育課程企画特別部会論点整理及び、「モデルプログラム」ガイドブックに示された「求められる具体的な力」及び「活用事例」との関連を分析し、受講対象者別の研修計画試案を作成することをとおして、散在地域の課題に対応する研修実施のために必要となる視点について考察を行った。

#### 4. 結果と考察

散在地域における研修課題を、上記三点から分析し、結果の考察を以下のようにまとめた。

第一に、異文化間接触の機会に乏しい散在地域では、偏見やステレオタイプに晒される児童生徒の立場を想像する研修が、全ての教員に必要である（「モデルプログラム」ガイドブック pp. 6 変える／変わる力：ノ、フ）。地域で外国人が増加することに対して不安を抱える者は教員にも存在するが、地域社会の現況を知るとともに、教員が自身の実践を省察することが重要である（「同上」捉える力：社会的背景の理解 カ 文化間移動や家族の状況を、グローバル化や歴史的背景、社会制度の変化等に関連付けて把握することができる）。

第二に、子どもの在籍が断続的である散在地域では、日本語を学ぶ子どもたちの第二言語習得過程についての基礎知識が教員集団の中で共有されにくい。日本語指導の必要性を判断するためにDLA等の日本語能力判定方法を用いないケースも多く（文部科学省、2024）、研修では客観的評価に基づいて支援につなげる視点が不可欠である。さらに、多様な子供たちを包摂する柔軟な教育課程を目指す上で、適切なアセスメントに基づく支援の在り方を指導できる人材育成が求められており、これは指導主事等の専門性向上の視点にも含まれる（文部科学省、2025）。

第三に、散在地域では専門性を持つ指導主事や支援員が少なく、外国人児童生徒等教育を担う教員が孤立しやすい。校内研修として、「モデルプログラム」（pp.5-6）に示される「求められる具体的な力」を、教員自身が分掌別に割り振る活動をとおして、支援を担う構造を可視化することも、管理職・主任・学級担任・日本語教育支援員等がそれぞれの役割を自覚するために有効である。「子どもの成長」という目的に向かって、当事者意識のある行動を具体的にイメージする活動型の研修は、関係者が互いの強みを自覚し、学校組織としての持続的支援につながる。

これらの視点を踏まえた研修計画の構築は、散在地域における安定的な受け入れ体制の形成に寄与し、教員の支援・指導力の向上に資するものである。

#### 【引用文献】

- 公益社団法人日本語教育学会（2020）「外国人児童生徒等教育を担う教員の養成・研修のための『モデルプログラム』ガイドブック」文部科学省委託事業（2017-2019年度）
- 弘前大学（2025）散在地域における多文化多言語の子どもへの教育支援の充実に向けて 散在地域4県における「外国につながる児童生徒の教育支援に関するアンケート調査」報告書
- 葛西耕介（2023）「学校管理職のマネジメント能力を開発する」日渡円・葛西耕介編著『令和の学校マネジメント—自律的学校経営を実現するために』学事出版、pp.29
- 永吉希久子（2008）「排外意識に対する接触と脅威認知の効果—JGSS-2003の分析から—」『日本版 General Social Surveys 研究論文集 7』大阪商業大学、pp.259-270
- 吉田美穂（2019）「外国人散在地域における外国につながる子どもの教育支援—青森県における受け入れの一事例の分析—」『弘前大学教育学部紀要第122号』、pp.167-177
- 文部科学省（2025）「中央教育審議会教育 課程企画特別部会論点整理」、pp.33
- 文部科学省（2024）「令和5年度日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査」